



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日  
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所  
コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201  
経理チームリーダー  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,753	37.6	2,138	984.5	2,117	936.6	1,449	2,187.4
28年3月期第3四半期	15,806	31.4	197	—	204	—	63	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,366百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △279百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	46.34	—
28年3月期第3四半期	2.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,325	16,093	53.1
28年3月期	28,800	15,196	52.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 16,106百万円 28年3月期 15,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	17.50

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正は、本日(平成29年2月7日)別途開示しております「平成29年3月期(第48期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,400	17.7	2,710	142.2	2,710	137.3	1,860	54.6	59.45

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正は、本日(平成29年2月7日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	31,530,000株	28年3月期	31,530,000株	
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	245,033株	28年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	31,284,967株	28年3月期3Q	31,285,044株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。この配当に関する基本方針を踏まえ、平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり5円の間配当を実施し、1株につき12.5円の期末配当を含めた年間配当は1株につき17.5円とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産の増加・個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかに回復しています。一方、設備投資は、新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、回復ペースは鈍化しており、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、また、復興・インフラ関連投資は、引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、堅調な事業環境が続いています。しかしながら、建設技能労働者の需給動向には今後も留意する必要があると見られ、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産体制の整備を行うと共に、徹底した原価低減施策を推進することにより、利益率の向上に努めました。なお、かねてより推し進めてまいりました金谷工場の設備増強工事は終了し、本格生産を行っております。今後も、操業の整流化・最大化と原価低減の両面から効果的・効率的な施策を打ち、積極的・計画的に推し進めることにより、収益の更なる上積みに向け努力してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高217億53百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益21億38百万円（前年同期比984.5%増）、経常利益21億17百万円（前年同期比936.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億49百万円（前年同期比2,187.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、当社の事業セグメントは土木事業のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は303億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億24百万円増加しました。流動資産につきましては198億92百万円となり、9億2百万円増加しました。受取手形及び売掛金（前連結会計年度増減額△11億70百万円）は減少したものの、預け金（同10億80百万円）、たな卸資産（同8億35百万円）が増加したことが主な要因であります。固定資産につきましては、104億33百万円となり、6億22百万円増加しました。有形固定資産（同6億8百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は142億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加しました。流動負債につきましては117億63百万円となり、12億17百万円増加しました。短期借入金（同△8億70百万円）は減少したものの、支払手形及び買掛金（同10億22百万円）、未払金（同6億1百万円）、未払消費税等（同1億86百万円）が増加したことが主な要因であります。固定負債につきましては、24億68百万円となり、5億89百万円減少しました。長期借入金（同△6億円）が減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は160億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加しました。利益剰余金（同9億80百万円）が増加したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は53.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、本日（平成29年2月7日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、平成29年3月期の配当につきましては、本日（平成29年2月7日）別途開示しております「平成29年3月期（第48期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,452千円増加しております。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	503,165	641,268
預け金	726,155	1,806,440
受取手形及び売掛金	8,651,905	7,480,919
商品及び製品	3,978,476	3,994,542
仕掛品	1,576,661	1,922,229
原材料及び貯蔵品	1,190,483	1,664,523
未収入金	1,834,152	1,843,076
その他	529,043	539,210
流動資産合計	18,990,043	19,892,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,717,528	2,017,074
機械装置及び運搬具(純額)	2,185,340	2,505,600
土地	4,214,394	4,242,014
その他(純額)	483,624	444,232
有形固定資産合計	8,600,888	9,208,921
無形固定資産	69,096	68,897
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,718	1,040,339
その他	127,385	131,709
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,140,502	1,155,446
固定資産合計	9,810,487	10,433,266
資産合計	28,800,530	30,325,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274,613	5,297,233
短期借入金	2,433,333	1,563,276
未払法人税等	467,328	583,610
未払消費税等	97,499	284,010
未払金	2,051,730	2,653,007
賞与引当金	439,201	236,453
その他	782,464	1,145,622
流動負債合計	10,546,172	11,763,214
固定負債		
長期借入金	2,050,000	1,450,000
役員退職慰労引当金	72,178	88,058
退職給付に係る負債	365,918	334,883
資産除去債務	88,031	88,290
その他	481,980	507,611
固定負債合計	3,058,108	2,468,843
負債合計	13,604,280	14,232,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	7,207,187	8,187,603
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	14,915,347	15,895,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,260	329,629
為替換算調整勘定	△42,940	△47,920
退職給付に係る調整累計額	△83,636	△71,388
その他の包括利益累計額合計	195,683	210,319
非支配株主持分	85,219	△12,662
純資産合計	15,196,250	16,093,420
負債純資産合計	28,800,530	30,325,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,806,183	21,753,201
売上原価	12,904,355	17,369,536
売上総利益	2,901,827	4,383,664
販売費及び一般管理費	2,704,666	2,245,440
営業利益	197,161	2,138,224
営業外収益		
受取利息	1,315	285
受取配当金	11,308	9,524
固定資産売却益	16,893	-
その他	15,088	3,313
営業外収益合計	44,606	13,123
営業外費用		
支払利息	11,865	12,911
PCB処理費用	838	8,281
その他	24,778	12,437
営業外費用合計	37,482	33,630
経常利益	204,285	2,117,718
特別利益		
親会社株式売却益	27,316	-
固定資産売却益	328	3,967
特別利益合計	27,644	3,967
特別損失		
減損損失	75,152	-
固定資産除売却損	25,531	3,443
特別損失合計	100,684	3,443
税金等調整前四半期純利益	131,245	2,118,243
法人税等	171,227	761,650
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,981	1,356,592
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,358	△93,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,376	1,449,690



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,981	1,356,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,163	7,368
為替換算調整勘定	△87,146	△9,764
退職給付に係る調整額	10,383	12,247
その他の包括利益合計	△239,926	9,851
四半期包括利益	△279,908	1,366,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133,848	1,464,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△146,060	△97,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	12,415,374	3,390,808	15,806,183	—	15,806,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,750	55,571	61,321	△61,321	—
計	12,421,125	3,446,379	15,867,505	△61,321	15,806,183
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	271,716	△74,555	197,161	—	197,161

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において75,152千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、前連結会計年度において、建築事業を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡したことにより、土木事業の単一セグメントとなり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。